



建設キャリアアップシステムニュース 第96号

東京土建一般労働組合 CCUS推進室

1/14現在	数
技能者登録	3078
事業者登録	923
技能者助成給付	2452
認定登録機関設置	26

都連、全建総連が予算確保の行動でCCUSも要請・要求

国交大臣、普及のカギは自治体工事、モデル対象拡大

東京都連予算要請行動

11月25日、全建総連東京都連が都産業労働局へ要請行動を実施しました。

CCUSについて財務局契約調整技術担当課長が「国の動向や都内建設事業者等の合意形成の進展などについて周知していく」、都市整備局建設業課長代理が、経審審査基準が今年4月に政令改正されレベル3・4の技能者である技術職員に評点が付与されること、CCUSをホームページやリーフレット送付で周知をはかっている、と回答し、オリパラ局事業推進課長代理は「動向を注視している」と、受身姿勢です。

懇談のなかで契約調整技術担当課長は、「担い手確保において非常に有効なものだ」としながらも、「状況をしっかりと見ていき、このような場を通じて皆様の意見を聞きながら、支援の有無を含め、在り方について今後も引き続き検討していきたい」と様子見であり、積極的な取り組みを強く要請されました。

全建総連予算要求行動

12月9・10日に厚労・国交大臣等への予算要求行動が行われ、赤羽国交大臣に全建総連中西委員長等が要請しました。

不動産・建設経済局・CCUS関連では、「CCUSを活用した賃金引き上げ・処遇改善は重要である」「先日建設業団体と懇談したがCCUSの取り組みが不十分だと意見を聞いた」「対象工事を拡大してしっかり登録者の調査分析をしないといけない」「地方発注工事は大事で都道府県に広めていきたい」など、大臣からコメントがありました。

全建総連側からは「CCUSを法的に位置づけられないか」「一部の認定登録機関に過

重な負担がかかっているので軽減対策を検討してほしい」「賃金をしっかり引き上げて夢のある建設産業にしてほしい」と発言、大臣は「しっかり承った。建設産業が維持・発展していくようにしなければならない」と述べられました。

厚労省職安局では建設・港湾対策室長が、CCUS普及促進に向けた制度創設に「全建総連とも相談しながら具体的な施策を検討したい」などの回答がありました。

建設4団体と意見交換会で 大臣発言 自治体工事がカギ

11月30日、建設4団体(日建連、全建、全中建、建専連)は赤羽一嘉国交大臣との意見交換会で、建設技能者にしわ寄せが行かないようCCUS活用が急務であること、処遇改善のため社保加入促進とCCUS浸透について国のリーダーシップの発揮を求めました。特に、CCUSの法令に基づく義務化、技能者・事業者双方のメリットの明確化、全ての公共工事と10億円以上の民間工事でのカードリーダー設置を要望しました。

国交大臣は、CCUSは「地域の守り手である地場の建設企業にしてみれば、目の前の工事に関係がないというのが現実」であり、地域建設事業者の主戦場である「自治体工事にCCUSを広げていかなければ意味がない」「業界共通の制度インフラとして育て、定着させる」と述べ、関係部局へ次のような指示をしたとし、スピーディーに進めたいと決意を示しました。

①2021年度は国直轄工事のCCUS義務化モデル現場工事などの拡大と自治体での活用要請のほか、都市再生機構、水資源機構、高速道路会社などの独立行政法人・特殊会社で活用し、23年度からの「あらゆる工事でのCCUS完全実施」をめざす、②20年度の

能力評価基準によるレベルの記入欄を新設した調査票による公共工事労務費調査により賃金実態の把握・分析を踏まえ、標準見積書改訂による職長手当等の別枠請求を可能にし、技能と経験に応じた賃金支払いを実現させて

いく、③11月からが始まった建退共電子申請方式試行を21年度に本格実施など利便性・生産性向上をはかる。(12/1・2業界紙報道。下図はCCUS第11回運営委員会10/20の資料より)

公共工事におけるCCUS活用に向けた取組



- 建設キャリアアップシステム(CCUS)の普及・活用により、技能者の処遇改善等を図るため、技能者側のメリット向上(建退共との連携等)に加え、公共工事発注者によるモデル工事の実施などによりCCUSの利用促進を図っているところ。
- 国の直轄モデル工事や都道府県における加点評価など、公共工事における取組は確実に進んでおり、更にこれらを独法・特殊会社等に水平展開すべく各機関に要請中。

国直轄工事

R2年度より、モデル工事を試行

(事業者登録率・技能者登録率・就業履歴蓄積率(カードタッチ率)を確認の上、達成状況により工事成績評定で加点)

【一般土木(WTO対象工事)】

○CCUS義務化モデル工事
(地方整備局毎に1件程度)

※カードリーダー設置費用、現場利用料(カードタッチ費用)について、実績に基づき、発注者が負担

○CCUS活用推奨モデル工事
(地方整備局毎に3~4件程度)

※地元業界の理解を踏まえ、直轄Cランク工事において、CCUS活用推奨モデル工事を試行

【営繕工事】

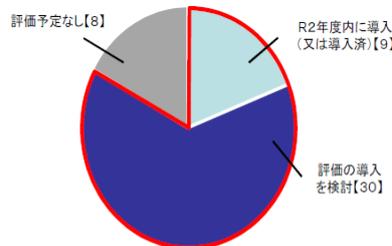
○CCUS活用推奨営繕工事
(全国で10件程度)

地方公共団体

国土交通省より、直轄事業でのモデル工事や先行する県による総合評価での加点等を踏まえた取組を要請(R2. 4)

○都道府県のうち8割が企業評価を導入又は検討中

【都道府県の導入・検討状況】



※市町村に対しても要請済み。今年度、市町村等の導入状況をフォローアップするとともに、働きかけを更に強化。

独法・特殊会社

国土交通省より、独立行政法人等に対してCCUS活用を周知(R2. 4)

○UR都市機構においてモデル工事の実施に向けた枠組みについて検討中。今後、(直轄工事等)先行実施事例を参考に実施工事を選定予定。

○水資源機構におけるCCUS活用に向け検討中

○高速道路株式会社におけるCCUS活用に向け検討中

コロナ緊急宣言対応

1/11の新型コロナ感染緊急事態宣言について振興基金は、HPに認定登録機関業務を継続すると掲載します。登録業務の時間短縮等の対応をとる機関(支部)は、基金および本部へ対応内容を連絡下さい。

支部の動き(12月報告①)

12月末現在、全国登録(ID発行数)は下記。
技能者 443, 368件(東京47, 551件)
事業者 85, 655件(東京11, 150件)

◆足立 ゼネコンから言われての登録が9割。登録後の変更の相談が増えた。12月中に終わらせたいという会社が多い印象。1月1

2日に認定登録機関用PCが増設。

- ◆文京 問合せ増加。事業所登録のため申請書郵送もある。
- ◆江戸川 未加入事業所やネット申請不備の問合せ、多い。大口の技能者申請が増加。
- ◆豊島 組合員からの登録依頼多い。未加入事業所の問い合わせも増加傾向。
- ◆港 竹中、清水・大成の現場従事の事業所複数から急いで登録しないと入場できない、と相談。下請30者について申請方法を案内。10月以降、相談が急増している。
- ◆品川 問合せ10月多かった、11月に分散してもらって対応。登録作業に慣れてきた。

特定外国人受入事業制度・レベル判定システム代行申請実務研修(本部技対部)が開催されます
2月4日(木) 午前10~午後3時 けんせつプラザ東京 WEB開催 全支部からの参加